

第4回審議会での意見・要望に対する回答 (1/1)

資料2

No.	分野	項目	頁	意見・要望	担当課	回答(具体的な対応等)
1	総合戦略	【第4回審議会】 つながる上市 重点施策 ア	P14	2行目に、「結婚を希望する男女の出会いの場を提供する～」となっているが、結婚を希望する人を応援するために、もっともときめ細かい「出会いの機会と場」を提供しなければいけないと思う。結婚をしたいという思いのある方だけではなく、結婚前に自分のライフステージを考える機会を中学生、高校生のときから子ども達に教育していくっていうことが大事だと思う。また、結婚適齢期で結婚を希望している方、妊娠、出産される方、子育て世代の方、それぞれの段階に応じた具体的な施策がもう少しあればいいと思う。本当に大事なところなので、もうちょっと細かく表現した方がいいと思う。	企画課	ご指摘のあった文書を次のとおり修正しました。 【修正後】 結婚を希望する男女の出会いの機会・場を提供し、結婚に関する相談体制の充実を図るとともに、子育て世帯を応援する住宅や経済面での支援、安心できる妊娠・出産や産前・産後のケア、子どもの心身の成長への支援など、ライフステージに応じたきめ細やかな支援策を推進します。  また、個別施策つながる上市の「1-1子育て支援の充実」の「1-1-3次代の親の育成」(P37)に、乳幼児と中学生とのふれあい体験学習の実施に関する記述を追加し、早い段階での子供を産み育てることへの意識醸成を施策に盛り込みました。
2	総合戦略	【意見連絡用紙】 つながる上市 数値目標	P14	合計特殊出生率の数値設定について、ちょっと高い印象を持った。攻めている印象。コロナ禍で産み控え、妊娠届10%減という報道があったこともあり、目標達成可能かどうか疑問。 目標は、高くということか？何を根拠にしているのか、しっかりと説明できれば、それでいい事なので、根拠を持って数値設定していただきたい。 この時代、結婚適齢期は、ないと言われているが、女性には妊娠適齢期というものがあるので、目標数値がプレッシャーになる場合もあるのではと心配になった。	企画課	総合計画(素案)での目標人口は、人口ビジョン(暫定版)で示した4つの推計パターンのうち、県に準拠した推計(推計パターン4)による人口を採用しており、この推計は令和12(2030)までに社会移動を均衡させ、合計特殊出生率を1.9(富山県人口ビジョン)へ上昇することが仮定となっています。 このことから、直近の令和元年の出生数を基準値として、来年度からの10年間の計画の中で、前期の5年間にあたる第2期総合戦略での目標数値を算定したのですが、令和2年の出生見込み数の落ち込みが激しく、この状況を踏まえて再度見直しを行った結果、令和7年の目標数値を1.55に修正を行いました。  また、コロナ感染拡大により出産を控える動きもあることから、計画期間中に目標数値の見直しが必要になる状況も考えられるため、今後の動向を注視しつつ、来年度からの審議会で随時、状況報告を行っていきます。
3	にぎわう1 産業	【第4回審議会】 1-1農林業の振 興	P52	学校給食への地元食材利用率については、地産地消、食育に繋がっていく大事なところなので、もう少し目標数値が上がればと。	産業課 教育委員会 事務局	学校給食の地場産食材利用率について、富山県では野菜、果物、山菜の食材を基準として利用率を算定いたします。自治体によっては、基準以外の米や麦、肉、卵等を含めた独自の算定によって高い利用率を公表しているところがあり、県基準に基づいて算定している本町の食材利用率と単純に比較できない場合があります。なお、本町の学校給食は、富山県産食材の利用率でみると県内の平均を上回り高い値となっています。  また、現在の本町の状況を考えますと、近隣市町村と比較した利用率や上市町産に過度に固執することは、町内生産者への栽培の負担や食材の集荷・配送コストの増加となり、給食費の上昇等を招くことから、必ずしも生産者や学校、行政のそれぞれにとって有益なものとは思われません。 こういった中で、今回の利用率の目標は、町の農産物直売組合へ相談し、負担を最小限に抑えた形で最大限努力して達成できる利用率を設定したものです。  今後、本町の学校給食で地場産利用率をより高く設定する方針をとることになった場合には、これまで自校式で給食を提供してきた経緯があることから、まずは、何を優先させるべきか協議し直し、このまま自校式を進めるのか、センター方式に切り替えるのかを検討する必要があると考えております。
4	にぎわう1 産業	【意見連絡用紙】 1-1農林業の振 興	P52	食育は、すべての人の課題。老若男女の課題。給食というのであれば、例えば、かみいち総合病院で提供している病院食や町内福祉施設等の介護食等も地産地消であればよいと思う。 地域医療もあり、老いも若きも安心して暮らせる町、上市となるために、病院食や介護食地産地消メニュー開発とか、コンテストがあってもよいのではと思った。 個人的な感想としてお伝えさせていただく。	産業課 教育委員会 事務局	かみいち総合病院では、給食事業を外部へ委託しており、モバイル食品を加熱調理する形態となっているため、地場産食材の利用率を向上させるには、契約内容の見直しや食材コストの上昇分を負担する必要があります。 また、町内福祉施設等の介護食への地場産食材利用についても、安定した食材供給のための生産者の育成や集荷・配送のシステムの構築が必要となります。 今後、学校給食と併せ、生産者や病院、福祉施設、行政にとって何を優先させることがみんなにとって良いことなのかや、地場産食材・地産地消の考え方を、JAアルプス産や県産へと広域化していくべきかなど、検討してまいります。
5	計画全体	【第4回審議会】 情報発信の記述	-	情報発信がどの施策にも非常に大切になると思うが、その情報発信という言葉がある所が少ないという感想を持った。	企画課	全体の施策を通した情報発信について、次の施策の内容にまとめて記述しています。  2-5 地域情報化・情報と魅力の発信 【施策の内容】2-5-2多様なメディアを活用した情報発信 (計画案P68)
6	計画全体	【第4回審議会】 概要版の作成	-	町民等へ広く周知する場合に、総合計画を全部読み込んでいただくのは難しいので、ダイジェスト版みたいなものの作成を検討していただきたい。	企画課	総合計画(総合戦略)の概要版を作成する予定です。 町民が手に取ろうと思っていただけるように、ページ数やデザイン等を工夫し、分かりやすく、見やすい概要版の作成に努めます。